

## 目 次

ア	学則変更（収容定員変更）の内容	p. 1
イ	学則変更（収容定員変更）の必要性	p. 1
	【法学部】	p. 4
	【経済学部】	p. 5
	【経営学部】	p. 6
	【現代社会学部】	p. 6
	【グローバル・コミュニケーション学部】	p. 7
ウ	学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	p. 7
(7)	教育課程の変更内容	p. 7
	【法学部】	p. 8
	【経済学部】	p. 8
	【経営学部】	p. 8
	【現代社会学部】	p. 9
	【グローバル・コミュニケーション学部】	p. 9
(4)	教育方法及び履修指導方法の変更内容	p. 9
	【法学部】	p.10
	【経済学部】	p.10
	【経営学部】	p.11
	【現代社会学部】	p.11
	【グローバル・コミュニケーション学部】	p.11
(7)	教員組織の変更内容	p.12
	【法学部】	p.12
	【経済学部】	p.12
	【経営学部】	p.12
	【現代社会学部】	p.12
	【グローバル・コミュニケーション学部】	p.13
(エ)	大学全体の施設・設備の変更内容	p.13

## 学則の変更の趣旨等を記載した書類

### ア 学則変更（収容定員変更）の内容

神戸学院大学学則第3条に規定する学部学生の定員は、平成29年4月1日から、次のとおり変更する。これにより大学全体の入学定員は2,440名から2,560名に、収容定員は10,292名から10,772名に改める。

平成28年度

⇒平成29年度

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員 (完成年度)
法学部	法律学科	425名	3年次4名	1,708名
経済学部	経済学科	320名	3年次4名	1,288名
経営学部	経営学科	315名	3年次4名	1,268名
人文学部	人文学科	300名	3年次4名	1,208名
	人間心理学科	150名		600名
現代社会学部	現代社会学科	120名		480名
	社会防災学科	80名		320名
グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科 (うち英語コース)	150名 (90名)		600名 (360名)
総合リハビリテーション学部	理学療法学科	40名		160名
	作業療法学科	40名		160名
	社会リハビリテーション学科	90名		360名
栄養学部	栄養学科 (うち管理栄養学専攻)	160名 (95名)		640名 (380名)
薬学部	薬学科	250名		1,500名
計		2,440名	3年次16名	10,292名

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員 (完成年度)
法学部	法律学科	450名	3年次4名	1,808名
経済学部	経済学科	340名	3年次4名	1,368名
経営学部	経営学科	340名	3年次4名	1,368名
人文学部	人文学科	300名	3年次4名	1,208名
	人間心理学科	150名		600名
現代社会学部	現代社会学科	130名		520名
	社会防災学科	90名		360名
グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科 (うち英語コース)	180名 (120名)		720名 (480名)
総合リハビリテーション学部	理学療法学科	40名		160名
	作業療法学科	40名		160名
	社会リハビリテーション学科	90名		360名
栄養学部	栄養学科 (うち管理栄養学専攻)	160名 (95名)		640名 (380名)
薬学部	薬学科	250名		1,500名
計		2,560名	3年次16名	10,772名

### イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

神戸学院大学を設置する学校法人神戸学院は、平成24年に創立100周年を迎えた学校法人である。設置する学校は、神戸学院大学および神戸学院大学附属高等学校の二校で、平成29年4月には神戸学院大学附属中学校（入学定員60名）を開校（認可申請中）する予定である。創立100周年を迎えた平成24年、神戸学院大学、神戸学院大学附属高等

学校が劇的に変貌する絶好の機会ととらえ、「神戸学院 100 年宣言」を発表した。そこで、平成 25 年度から 5 年間に実施すべき具体的施策を「中期行動計画」として取りまとめ、そのなかで、学校法人神戸学院の基本方針は「大学および附属高等学校の調和ある発展を目指します。」としている。

神戸学院大学附属高等学校は、平成 28 年 4 月、神戸市兵庫区会下山から同市中央区のポートアイランドに移転し、併せて、教育コースを一新し、将来のグローバルリーダーを育てる「特進グローバルコース」をはじめ、「特進サイエンス（理数）コース」「特進アカデミック（文理）コース」「総合進学コース」の 4 つのコースを設けた。また、ポートアイランドの新校地は、神戸学院大学ポートアイランドキャンパスに徒歩 5 分と近接しており、教育や課外活動において「高大連携」・「高大接続」の取り組みをさらに強めることが可能となった。その結果、平成 28 年度入試は、募集人員 210 名（入学定員 350 名）に対して、1,407 名の志願者があり、357 名の入学者となった。これは前年度に比べ 154 名（75.9%）の増となり、「特進グローバルコース」（2・3 年生は特別進学文理コース国際クラス）への希望者も増えている。

学年	1 年生	2 年生	3 年生
コース	特進グローバルコース	特別進学文理コース	国際クラス
学生数	39	25	29

神戸学院大学の入学試験の種別は、神戸学院大学附属高等学校特別入試、指定校推薦入試、公募制推薦入試、一般入試、大学入試センター試験利用入試、AO入試、指定クラブ強化推薦入試、外国人留学生入試、帰国生入試および社会人入試であり、平成 28 年度の神戸学院大学附属高等学校特別入試は、募集人員 139 名で実施し、100 名の志願者があり、88 名が入学している。その他の入学試験での入学者を合わせると 91 名が附属高等学校から神戸学院大学に入学しており、平成 28 年 3 月附属高等学校卒業者の実に 42.3%にあたる。

神戸学院大学附属高等学校による 1 年生を対象とした「第 1 回進路調査」（平成 28 年 6 月実施）【資料 1】によれば、1 年生 357 名のうち 305 名（85.4%）が神戸学院大学を専願又は併願したいとしている。過去 5 か年の神戸学院大学附属高等学校特別入試志願者（他大学との併願を含む。）の総数は 489 名で、うち 384 名が本学に入学しており、入学率が 78.5%となることを勘案すると、平成 31 年度には約 240 名の内部進学者が見込まれる。また、専願、併願を合わせた 305 名に対して、第 1 希望の学部を質問したところ、法学部 30 名、経済学部 29 名、経営学部 23 名、現代社会学部 16 名、グローバル・コミュニケーション学部 47 名であった。

なお、神戸学院大学附属高等学校は、このような平成 28 年度の大幅な志願者増をうけ、平成 29 年度入試より、募集人員を 260 名（50 名増）とする変更報告を、兵庫県私立中学高等学校連合会に行っているところである。その限りにおいて、附属高等学校の中学校に対する生徒募集活動のうえでも大学の入学定員増が求められている。

ところで、平成 28 年度一般入試の状況を「豊島継男事務所」のデータ収集・分析からみると、平成 28 年 5 月 2 日現在の私立大学一般入試全体の志願者数は 3,090,414 人で、昨年度と比べ 111,938 人多く、増加率は 3.8%であった【資料 2】。

#### (1) 地域別動向

地域別にみると、近畿地区は 4%以上の大幅増になっている。近畿地区の志願状況をさらに詳細に見ると、大阪府の志願者数が 23,257 人 (8.0%) 増、京都府は 10,741 人 (5.6%) 増となった一方、兵庫県は 3,843 人 (3.4%) 減となった【資料 3】。

#### (2) 学部系統別動向

学部系統別では、平成 28 年度の大きな特徴は「文高理低」傾向が平成 27 年度以上に明白になったことである。文系 6 系統がすべて志願者増となる一方、理、農・生命科学、薬、生活科学・家政の 4 系統は志願者減となった。景気低迷から脱却し、景気回復傾向にあることが影響を及ぼした要素の一つである【資料 4】。

#### (3) 規模別動向

大学の規模別でみると、志願者数 1 万人以上の大規模大学の志願者増 (4.9%増) が顕著となり、平成 27 年度よりも大規模大学に出願した受験生の割合が高くなっている。大学単位でみると、平成 27 年度は、志願者数 1 万人以上の大規模大学 71 校のうち志願者増は 33 校 (45.5%) だったが、平成 28 年度は 71 校のうち 49 校 (69.0%) が志願者増となっている【資料 5】。

文部科学省「平成 27 年度学校基本統計」の都道府県別高校新卒者の 4 年制大学、短期大学、専門学校への進学率【資料 6】によると、本学の所在地である兵庫県の 4 年制大学への進学率は、東京 (64%)、京都 (61%)、神奈川 (57%) に続く 56%で、全国 4 位と高い進学率になっている。ところが、文部科学省「学校基本調査」(平成 27 年度)の「大学進学時の都道府県別流入・流出率」【資料 7】によると、大学進学時に、兵庫県外からの流入を上回る者が県外に流出 (-7.7) している。このような状況から、本学は入学定員を増やし、県内高校卒業者が県内の大学へ進学できる枠を少しでも増やす必要がある。その結果、県内高校卒業者が地元の大学に進学し、卒業時に県内企業に就職する者を増やすことは兵庫県の地方創生・地域創生並びに平成 27 年 10 月に締結した神戸市との包括連携協定にも寄与できるものと考えられる。

さて、神戸学院大学の平成 28 年度入試については、文系学部を中心に志願者が大幅に増加した。志願者総数は、21,851 名で昨年度より 3,225 名 (17.3%) 増加した。

学部・学科別志願者数の増減は【資料 8】のとおり、法学部 (655 名増)、経済学部 (749 名増)、経営学部 (1,258 名増)、人文学部人文学科 (31 名増)・人間心理学科 (130 名増)、現代社会学部現代社会学科 (434 名増)・社会防災学科 (137 名増)、グローバル・コミュニケーション学部英語コース (262 名増)・中国語コース (31 名増)・日本語コース (13 名増)、総合リハビリテーション学部理学療法学科 (6 名増)・作業療法学科 (11 名減)・

社会リハビリテーション学科(1名増)、栄養学部管理栄養学専攻(294名減)、薬学部(646名減)となった。

入試区分別の志願者状況は、【資料 9】のとおり、その比率では、一般入試後期日程の増が最も高く(42.5%増)、次に大学入試センター試験利用入試(24.6%増)、一般入試前期日程(22.8%増)の順となった。

都道府県別志願者数は、【資料 10】のとおり、近畿地区は兵庫県 2,430 名(24.9%)増、大阪府 332 名(11.7%)増、京都府 69 名(14.1%)増となった。中国地区については、すべて増加した。四国地区は、高知県以外は増加しており、愛媛県 119 名(45.1%)と香川県 91 名(19.7%)の増加が大きかった。また、九州地区においては福岡県 65 名(20.7%)の減少が大きかった。

平成 28 年度入試の志願者総数は、5 年前の平成 24 年度入試の志願者総数に比べ 1.7 倍に相当し、年々志願者が増加している。

#### 【入学試験の志願者推移】

年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
志願者総数	12,799	13,958	17,516	18,626	21,851
平成 24 年度比	1.00	1.09	1.37	1.46	1.71

以上のように、神戸学院大学附属高等学校の入学者増および募集人員増(変更報告)に伴う神戸学院大学への内部進学者増、「文高理低」という平成 28 年度私立大学志願者動向、地方創生・地域創生、神戸学院大学の入学試験志願者推移を踏まえ、神戸学院大学の文系学部において入学定員および収容定員を変更する必要性が生じた。

以下、学部別に学則変更(収容定員変更)の必要性について述べる。

#### 【法学部】

法学部は、平成 26 年度に入学定員を 475 名から 425 名に、収容定員を 1,980 名から 1,780 名に変更した。これは、平成 21 年度から平成 25 年度にかけ、18 歳人口の減少だけでなく、全国的な法学部人気の低迷の影響もあり、公募制推薦入試および一般入試の受験者数が減少し、実質競争率も 1 倍台と低下していたことと、平成 26 年度に法学部と同じ社会科学系分野の現代社会学部の設置を計画していたことによる。現代社会学部社会防災学科の前身である学部横断的な学際教育機構防災・社会貢献ユニットには、法学部 2 年次から毎年 21~27 名程度の希望者があった【資料 11】。

また、平成 28 年度には、編入学定員(3 年次編入学)を 40 名から 4 名に変更し、収容定員を 1,780 名から 1,708 名に変更した。これは、平成 23 年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価(認証評価)を受審し大学基準に適合しているとの結果を受けたものの、「編入学定員に対する編入学生数比率が、法学部において 0.14、経済学部経済学科において 0.17、経営学部において 0.10、人文学部人文学科において 0.04 と低いので、改善

が望まれる。」との努力課題が付され、その課題に対応するため編入学定員を変更したものである。

入学定員を50名減少させた平成26年度以降の入試状況については、【資料12】のとおりであるが、今、入学定員減を判断した時の本学の入試状況と大きく変わってきている。特に募集人員の多い一般入試の実質競争率（受験者数÷合格者数）は、高い水準を維持してきている。法学部の学生を中心として、宅地建物取引士（平成27年度60名）、行政書士（同46名）の合格者が増えていることも志願者数の大幅な増加につながっているのではないかと理解している。

【一般入試 実質競争率】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受験者数	745	717	1,401
合格者数	246	286	392
<b>実質競争率</b>	<b>3.03</b>	<b>2.51</b>	<b>3.57</b>

以上のような状況から入学定員および収容定員を変更する必要性が生じた。

【経済学部】

経済学部は、平成28年度に入学定員を350名から320名に、編入学定員を42名から8名に、収容定員を1,442名から1,288名に変更した。これまでの入学定員350名、収容定員1,442名（編入学定員42名を含む）として学生募集を維持してきたが、18歳人口の減少と全国的な経済学部人気の低迷もあり、平成24年度入試を境に公募制推薦入試および一般入試（大学入試センター試験利用入試含む）の志願者数が大幅に減少し始めた。平成26年度は若干増加したものの、入学者の学力低下の傾向は否めないため、今後、学部教育の質を維持するのも危惧され始めた。このことにより、入学定員を30名削減するに至った。また、編入学定員についても法学部と同様の理由により削減したものである。

【公募制推薦入試、一般入試、大学入試センター試験利用入試】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
志願者数	2,191	1,561	1,514	1,891	1,781
受験者数	2,155	1,523	1,490	1,843	1,734
合格者数	810	827	863	915	1,029
<b>実質競争率</b>	<b>2.66</b>	<b>1.84</b>	<b>1.73</b>	<b>2.01</b>	<b>1.69</b>

一方、河合塾の「2015年度入試動向」【資料13】の分析によれば、平成20年秋に起こったリーマンショックを受け、平成21年度以降の入試では全国的に景気悪化に伴う大学生の就職率の低下を背景に、「就職に強そう」な理系学部の人気上昇し、社会科学系の不人気鮮明となっていた。しかし、平成27年度入試においては文低理高が終焉をむかえ、文系では社会科学系で志願者が増加した。この傾向は本学経済学部においても表れ

ており、平成 28 年度入試における公募制推薦入試および一般入試（大学入試センター試験利用入試含む）の志願者数は 2,533 名と前年度に比べ 752 名（42.2%）と大幅に増加した。このような全国的な入試志願動向も踏まえ、入学定員および収容定員を変更する必要性が生じた【資料 12】。

#### 【経営学部】

経営学部は、平成 28 年度に入学定員を 300 名から 315 名に、編入学定員を 42 名から 8 名に、収容定員を 1,242 名から 1,268 名に変更した。これは、神戸のもつ地域的な要請と教育的要請から定員を変更したものである。神戸は、関西の産業発展を新たなステージへと導く役割を担っており、ビジネス・マインドとマネジメント・スキルを備えた若い力の台頭が大いに期待される地域的な要請があり、産業拠点のダイナミックな鼓動を日々五感で捉えながら、生きた経営学を学べる高等専門教育機関としての使命（教育的要請）から入学定員を 15 名増加させたものである。また、編入学定員は法学部と同様の理由により削減したものである。

入学定員を 15 名増とした平成 28 年度入試において、公募制推薦入試および一般入試（大学入試センター試験利用入試含む）の志願者数は 3,396 名と前年度に比べ 1,244 名（57.8%）と大幅に増加した。過去 5 か年の定員充足状況に鑑み、入学定員および収容定員を変更する必要性が生じた【資料 12】。

#### 【公募制推薦入試、一般入試、大学入試センター試験利用入試】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
入学定員	300	300	300	300	315
志願者数	1,488	1,606	2,003	2,152	3,396
受験者数	1,460	1,585	1,955	2,103	3,328
合格者数	712	741	708	809	974
実質競争率	2.05	2.14	2.76	2.60	3.42

#### 【現代社会学部】

現代社会学部は、平成 26 年度に開設され、完成年度を迎えていないものの、現代社会学部の平成 28 年度入試の志願者数は 1,108 名で、開設時の平成 26 年度に比べ 643 名（138.3%）の大幅増となっている。また、社会防災学科においても平成 28 年度入試の志願者数は 484 名で、開設時に比べ 283 名（140.8%）の大幅増となっている。開設時からの定員充足状況並びに実質競争率に鑑み、入学定員および収容定員を変更する必要性が生じた【資料 12】。

【現代社会学部志願者数】

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対平成 26 年比
現代社会学科	465	674	1,108	643 (138.3%)
社会防災学科	201	347	484	283 (140.8%)
<b>学部計</b>	<b>666</b>	<b>1,211</b>	<b>1,592</b>	<b>926 (139.0%)</b>

【グローバル・コミュニケーション学部】

グローバル・コミュニケーション学部は、平成 27 年度に開設され、開設 2 年目の平成 28 年度のグローバル・コミュニケーション学科英語コースの志願者倍率（志願者数÷募集人員）は、公募制推薦入試 22.9 倍、一般入試 11.4 倍と高い数字となっている。実質競争率においても、公募制推薦入試 2.8 倍、一般入試 3.4 倍となっている。このような志願者倍率、実質競争率に鑑み、入学定員および収容定員を変更する必要性が生じた【資料 12】。また、前述のように神戸学院大学附属高等学校特別進学文理コースの国際クラスおよび平成 28 年度入学生からは特進グローバルコースに在籍する学生からグローバル・コミュニケーション学部への内部進学者が増える見込みである。

	公募制推薦入試		一般入試	
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
募集人員	15	14	55	51
志願者数	308	320	401	582
受験者数	307	314	385	553
合格者数	70	111	248	163
<b>志願者倍率</b>	<b>20.53</b>	<b>22.86</b>	<b>7.29</b>	<b>11.41</b>
<b>実質競争率</b>	<b>4.39</b>	<b>2.83</b>	<b>1.55</b>	<b>3.39</b>

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

(ア) 教育課程の変更内容

今般、入学定員および収容定員を変更（増加）する法学部法律学科、経済学部経済学科、経営学部経営学科、現代社会学部現代社会学科・社会防災学科およびグローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科英語コースは、定員を変更（増加）したのちにも、現行の教育課程の変更は行わない。

神戸学院大学の教育目的は、すべての学部において、本学の建学の精神「真理愛好・個性尊重」を基盤とし、自主的で個性豊かな良識ある社会人を育成することである。そして、その目的を達成するために定められた大学憲章における以下の 3 つを教育基本理念としている。

- ・「生涯にわたる人間形成の基点となりうる教育」

- ・「生涯にわたり高い専門性を修得できる教育」
- ・「グローバルな視点から地域社会の多様なニーズに対応できる教育」

### 【法学部】

本学の教育基本理念に基づき、法学部は、リーガルマインド（公平な法的思考力）を持ち、法曹界、行政、企業社会で活躍できる人材の育成をめざしている。法律の専門知識と法的なものの見方を養うとともに、論理的に公平な解決法を導き出す能力を磨くことで、「暮らしと社会を見る目」を身につける。1年次に法学の基礎を幅広く学び、2年次より法職、行政、企業法の3コースに分かれ、社会が求める力を身につけ、将来の活躍へ導くコース制をとっている。

法学部の教育課程は、共通教育科目と専門教育科目で編成され、うち専門教育科目は導入専門教育科目、一般専門教育科目および総合科目に分かれている。一般専門教育科目は、主要専門教育科目、コース専門教育科目、特別講義科目、演習科目、留学生科目、実務科目、特別演習科目、キャリアデザイン科目および関連科目に細分化されている。また、総合科目は、法学総合科目、語学総合科目および情報処理総合科目に細分化されている。

### 【経済学部】

本学の教育基本理念に基づき、経済学部は、現代社会のニーズにあわせて構成された企業経済、公共経済、総合経済の3つのコースに分かれ、経済の基本的な理論や日々変化する経済をとらえた最新の知識を学ぶ。将来進みたい分野に合わせて専門性を高め、社会を取り巻く状況を正確に読み取り、現代社会を生き抜く力を身につけた人材を育成する。

経済学部の教育課程は、共通教育科目と専門教育科目で編成され、うち専門教育科目は選択必修科目と選択科目に分かれている。選択必修科目は、基幹科目、演習科目、専門リテラシー科目、企業経済コース科目、公共経済コース科目および総合経済コース科目に細分化されている。また、選択科目は、3つのコースの専門教育科目に加え、キャリアアップ関連科目、経営学関連科目および法学関連科目に細分化されている。

### 【経営学部】

本学の教育基本理念に基づき、経営学部は、企業経営に関する基本的な知識を身につけ、財務・会計の知識と技能はもちろん、ICT（情報通信技術）を使った情報収集力および数理情報の知識・技術を修得し、現場で学ぶアクティブ・ラーニングを通じて実践力を養い、経営の問題をトータルに分析できる能力を高め、広く国際社会で通用する人材を育成する。1年次は基礎を中心に学び、経営学への理解を深め、2年次に自分の学びたい分野を経営・商学コース、会計コースおよび経営情報科学コースから選択する。

経営学部の教育課程は、共通教育科目と専門教育科目で編成され、うち専門教育科

目は、コア科目、経営・商学コース選択必修科目、会計コース選択必修科目、経営情報科学コース選択必修科目、専門語学、専門選択科目および法学関連科目で構成されている。

#### 【現代社会学部】

本学の教育基本理念に基づき、現代社会学部においては、4年間一貫して配置される演習科目の必修化とともに、学士課程教育の成果をあげる意図から、専門基礎科目にも、また専門基幹科目および専門分野科目にも学習分野を明示し、その分野ごとに一部必修科目を指定したうえで、選択必修制を敷くことにより、体系だった学生の教育計画を明確にしている。一方、選択必修科目群の中においては、科目選択に一定の柔軟性を持たせることにより、学生の学習の多様化を図り、ある範囲で学科の枠を超えて関連科目として他学科の専門科目を履修できるように工夫をしている。

現代社会学部の教育課程は、共通教育科目と専門教育科目で構成され、うち専門教育科目は専門基礎科目、専門基幹科目、専門分野科目および関連科目で構成されている。

#### 【グローバル・コミュニケーション学部】

本学の教育基本理念に基づき、またグローバル・コミュニケーション学部の人材養成の目標（英語コース：英検準1級・TOEFL (iBT) 72点・TOEIC700点以上）に即し、「初年次教育を重視した入門演習・入門科目の設置」、「1年次から少人数クラスによる集中的な外国語教育の実施」、「年次進行にともなう充実した実践的、応用的外国語科目の設置」、「ジェネリック・スキルを養成するための体験型科目の設置」などの基本方針を定め、その方針に基づきカリキュラムポリシーを定めている。

グローバル・コミュニケーション学部の教育課程は、科目区分、その区分内の科目構成、科目の種類、配当年次などについて詳細に検討を加え、それらをバランスよく統合することによって体系的なカリキュラムを実現している。

グローバル・コミュニケーション学部の教育課程は、まず、共通教育科目と専門教育科目に大別され、専門教育科目は、学部共通科目群と、各コースに属するコース科目群とに分かれている。学部共通科目群は、学部基礎科目、学部講義科目、現地研修関連科目、卒業研究および他学部関連科目群に分かれ、コース科目群（英語コース）は、演習、基本英語、実践英語、英語コース講義科目および他コース講義科目に分かれている。

#### (イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

今般、入学定員および収容定員を変更（増加）する法学部法律学科、経済学部経済学科、経営学部経営学科、現代社会学部現代社会学科・社会防災学科およびグローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科英語コースは、定員を変更（増加）したのちにも、現行の教育方法及び履修指導方法に変更はない。

本学では、すべての文系学部で初年次から専門教育科目に演習科目を開講することはもちろん、全学共通の教養教育・基礎教育を行う「共通教育科目」でも総合大学ならではのアクティブ・ラーニングを実施している。大学創立 50 周年を記念し、大学の活性化・地域の活性化・社会貢献等に繋がる学生の主体的・自主的な学びを支援することを目的とした「学生チャレンジプロジェクト」など、PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）で実践的に課題を探究していく力を身につけることができる学びの機会を数多く設けている。また、平成 28 年度からグローバル人材の育成をめざし、「神戸学院カレッジ」を立ち上げ、英語の特別クラスを設置し、語学力の向上に努めている。さらに、ネイティブスタッフと英語で気軽に雑談や面白い企画などが楽しめる「English Plaza（い〜ぷら）」をポートアイランド、有瀬の両キャンパスに設置した。

学部別のカリキュラム、進級・卒業に必要な科目・単位数、履修登録の方法、その他学生生活が円滑にすすむように、前期は 3 月下旬から 4 月にかけて、後期は 9 月中旬の授業開始前に履修指導を行っている。なお、入学直後の集中的に履修指導が必要な時期は、全学部学生を対象に履修ガイダンスを行っている。加えて、全学で組織された学生スタッフが相談コーナーを準備し、個別に新入生の相談に乗る機会を設けている。また、上級生が下級生の相談相手となるピアサポーター制度も用意されている。その他、特別な悩み、健康が絡む問題など、より専門的な相談相手が必要な場合、学生相談室などの職員が学生の希望に応じて、個別に対応する体制を備えている。

#### 【法学部】

法学部の授業は、講義、演習の 2 種類を配置し、体系的な学修や、より専門的な学修を促進するためにコース制度を設けている。1 年次前期に開講される基礎演習 A は必ず履修することとし、担当教員が指導教員を兼ねている。1 年次後期には基礎演習 B を開講する。また 1 年次には専門的な学修に入る前に幅広い法的知識を養うことを目的として導入専門教育科目を配置している。演習 I・II は、2・3 年次連続で行われ、4 年次では演習 III A（通年）と演習 III B（半期）が行われている。所属する演習の指導教員が、履修指導を行っているほか、専任教員全員がオフィスアワーの時間を指定し、学生との面会を容易にしている。オフィスアワーは指導教員にかぎらず、全ての教員を訪問することができる。

#### 【経済学部】

経済学部の授業は、講義、演習の 2 種類を配置し、1 年次から体系的な学修を進め、2 年次後期に 3 つのコース（企業経済コース、公共経済コース、総合経済コース）に分かれる。1 年次前期には入門演習が配置され、1 年次全員が履修し、担当教員が指導教員を兼ねている。1 年次後期には基礎演習を配置し、2 年次に演習 I、3 年次に演習 II・III、4 年次に演習 IV、卒業論文指導を配置している。

専任教員全員がオフィスアワーの時間を指定し、学生との面会を容易にしている。

また、自己学習管理システムを導入している。学期ごとに、主体的に学習プランと到達目標を明確にした「学習シート」を提出し、到達度のチェックと反省を繰り返しながら卒業という目標に到達できるようにしている。

#### 【経営学部】

経営学部の授業は、講義、演習の2種類を配置し、「経営・商学」「会計」「経営情報科学」の3コースを設けている。1年次前期の入門演習は必ず履修することになり、1年次後期から2年次にかけて、基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ、基礎演習Ⅲを配置している。3年次に演習ⅠA、演習ⅠB、4年次に演習Ⅱ、卒業論文を配置している。1年次は入門演習、2年次は基礎演習Ⅱ、3・4年次は演習Ⅰの担当教員が履修指導を行っている。

また、専任教員全員がオフィスアワーの時間を指定し、学生との面会を容易にしている。

#### 【現代社会学部】

現代社会学部の授業は、講義、演習、実習の3種類を効果的に配置し、いずれも課題解決型もしくはPBLの手法を多く取り入れながら、また実習科目では学生による主体的な学びを促進し、地域に学ぶ課題解決型アクティブ・ラーニングを重視している。

現代社会学部の履修指導は、両学科に共通しており、教員と職員が連携して、学生の希望や能力に応じて、個別に対応することを原則としている。まず、入学直後に全体を集めた履修ガイダンスを行い、1年次は、「入門ゼミナールⅠ」「入門ゼミナールⅡ」の指導教員が、ゼミナールの際に学生一人ひとりの特性に応じた履修指導を行っている。2年次以降についても配属ゼミナールの指導教員が学生の学問的興味や卒業後の進路、あるいは能力に応じた履修指導を行っている。さらに、専任教員全員が、毎週一定時間をオフィスアワーに設定し、常時、学生の生活、学修、履修、進路などの相談に応じている。

なお、学生の履修・単位取得データとそれに対する学生本人の反省・振り返り記録を、課外活動記録等とも連結させたいわゆるポートフォリオを作成し、ゼミナール担当教員が学年によって変更となっても、継続的な指導ができる工夫を行っている。

#### 【グローバル・コミュニケーション学部】

グローバル・コミュニケーション学部は、グローバル化が進む社会のなかで、グローバルに活躍できる人材を育成する学部として平成27年に開設した。1年次では「入門ゼミナール」、2、3年次は各コースの「専攻演習」、4年次は「卒業プロジェクトⅠ・Ⅱ」「卒業論文指導」と連動させた指導担任制度を設けている。すべての学生は4年間、いずれかの教員のクラスに配属され、毎週授業時に教員と学生がコミュニケーションをとることで、学生の状態が確認できるとともに教員の個別アドバイスを可能にしている。その他、専任教員全員が毎週定まった時間をオフィス・アワーに設定し、演習

の枠を越えた授業や研究上の質問に対応できるようにしている。

#### (7) 教員組織の変更内容

今般の収容定員変更に伴い、大学設置基準に規定する専任教員の数は273人となり、現行265人に比べ8人増となる。平成28年5月1日現在の教育職員数は319人で、収容定員を変更した場合でも大学設置基準に規定する専任教員数を満たしているものの、収容定員変更に伴い教員負担が増えないように、教員一人当たりの学生数を勘案し、9人の教員を増員することとし、教員組織を充実させる。

なお、収容定員変更に伴い増員する9人の教員のうち6人は、共通教育などの全学教育を担当する全学教育推進機構に配置し、全学教育の更なる充実を図ることとした。

##### 【法学部】

法学部は、平成28年5月1日現在、教授28人、准教授15人、講師2人の計45人で組織している。収容定員を100人（入学定員25人）増やすと、大学設置基準別表第一に規定されている専任教員数は、21人から22人と1人増となるものの、現状でも大学設置基準に規定する専任教員数を満たしている。

##### 【経済学部】

経済学部は、平成28年5月1日現在、教授15人、准教授8人、講師4人の計27人で組織している。収容定員を80人（入学定員20人）増やすと、大学設置基準別表第一に規定されている専任教員数は、18人から19人と1人増となるものの、現状でも大学設置基準に規定する専任教員数を満たしている。しかし、教員一人当たりの学生数を勘案し、1人の教員を増やすものとする。

##### 【経営学部】

経営学部は、平成28年5月1日現在、教授11人、准教授15人、講師1人の計27人で組織している。収容定員を100人（入学定員25人）増やすと、大学設置基準別表第一に規定されている専任教員数は、18人から19人と1人増となるものの、現状でも大学設置基準に規定する専任教員数を満たしている。しかし、教員一人当たりの学生数を勘案し、1人の教員を増やすものとする。

##### 【現代社会学部】

現代社会学部現代社会学科は、平成28年5月1日現在、教授7人、准教授3人、講師2人の計12人で組織している。収容定員を40人（入学定員10人）増やしても大学設置基準別表第一に規定されている専任教員数は9人と変わらない。

現代社会学部社会防災学科は、平成28年5月1日現在、教授6人、准教授3人、講師1人の計10人で組織している。収容定員を40人（入学定員10人）増やしても大学設置基準別表第一に規定されている専任教員数は7人と変わらない。

### 【グローバル・コミュニケーション学部】

グローバル・コミュニケーション学部は、平成28年5月1日現在、教授5人、准教授5人、講師2人の計12人で組織しており、本年度後期に教授1人の採用を予定している。英語コースの収容定員を120人（入学定員30人）増やすと大学設置基準別表第一に規定されている専任教員数は、10人から11人と1人増となるものの、現状でも大学設置基準に規定する専任教員数を満たしている。しかし、教員一人当たりの学生数を勘案し、1人の教員を増やすものとする。

## (エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

### (1) 校地、運動場の整備計画

今般の収容定員変更に伴う校地、運動場の整備計画はない。

教育研究等環境の整備については、平成19年4月のポートアイランドキャンパス開設を含め「神戸学院大学移転基本構想」をベースに進めてきた。平成22年2月に総合企画会議のもとに将来計画検討プロジェクトを設置し、新たな中長期計画の立案を進め、平成23年1月最終答申として取りまとめた。

年度ごとの整備計画については、必要に応じて総合企画会議のもとにプロジェクトを設置し原案を作成したうえで、総合企画会議、常任理事会の議を経て決定している。

なお、本学では、建学の精神である「真理愛好・個性尊重」に基づき、障がいを持った学生も他の学生との自由な交流・切磋琢磨を通して、その個性を開花できる環境整備を常に念頭において、環境整備に努めている。

平成28年5月1日現在の校地面積は、359,525.31㎡、校舎面積は、189,919.41㎡であり、校地・校舎面積は設置基準上必要面積を超えている。

運動場用地は、大学全体で236,375.31㎡を有している。体育館は、ポートアイランドキャンパスに1カ所(2,062.10㎡)、有瀬キャンパスに1カ所(1,963.00㎡)設けている。

### (2) 校舎等施設の整備計画

今般の収容定員変更に伴い、増員する専任教員の研究室は、予備の研究室を利用するものとする。全学教育推進機構および経済学部は神戸市西区の有瀬キャンパス8号館に、経営学部、現代社会学部およびグローバル・コミュニケーション学部は神戸市中央区のポートアイランドキャンパスB号館・D号館に研究室を配置する。各研究室の面積は20㎡である。

### (3) 図書等の資料および図書館の整備計画

今般の収容定員変更に伴う図書等の資料および図書館の整備計画はない。

本学は、9学部7大学院研究科を擁しており、学部構成上、所蔵の分野別割合は比較的平均化している。ポートアイランド、有瀬のそれぞれのキャンパスに図書館があり、

116万冊を超える蔵書を所蔵し、座席数は1,695席である。図書館の開館時間（授業期間）は、両館とも9:00～21:00（月～土）、9:00～17:00（日）である。